

東日本大震災からの復興と「起こりうる未来」

増田 聡 ◎ 文
text by Satoru Masuda



図1 / シンポジウムの開催

震災復興研究センターの設置

二〇一二年三月十一日の東北地方太平洋沖地震を被災地・仙台で経験して、経済学研究科では二〇一一年度から震災復興研究センターを設置しました。本センターは東北大学災害復興新生研究機構の一員として、北地域の諸大学、東北経済連合会、東北活性化研究センター、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構、県市町村等との連携・協力の下に、「地域産業復興調査研究プロジェクト」を進めています。産業、金融ビジネスインフラ、人材ビジネスインフラ、地域社会、及びマクロ経済把握の五分科会において、地域経済・地域産業の被災状況の把握と復興方策の検討を行い、二〇一一年十月一日にはシンポジウム「東日本大震災からの地域経済復興への提言：被災地の大学として何を学び、伝え、創るのか」を開催しました(図1)。

東北経済の復興に関するシナリオ・プランニング

前記プロジェクトを始めるにあたり、(株)グリーンフィールドコンサルティングの協力を得て、「二〇一二年、東北経済はどのように復興を遂げているか」をテーマとするシナリオ・プランニングのワークショップを実施しました(図2)。「ここでの「シナリオ」という概念は、将来をただ一つの姿で予測することは困難であるという点に対応するために考え出されたもので、「起こる可能性がある複数の未来」としてシナリオを描き、それらを長期的な経営ツールとして採用するという手法で

す。公共的分野での実践例としては、互いに対立する利害関係者が一堂に会して、アパルトヘイト後の国づくりを展望した南アフリカでの「The Mont Fleur Scenarios (一九九二年策定)が有名です。

今回具体的には、まず復興の行く末を左右するであろう四つの不確実性を見つけ出し、次に「起こりうる未来」として最悪な「加速された負のスパイラル」から最も望ましい将来までの七つのシナリオを想定しました。最後にその中から、特に政策提言を考えた際の資料としてベストシナリオ「A・新生東北」「ベストシナリオ「B・復興東北」、不確実性を乗り越えられない二つのシナリオ「C・玉虫色の決着」「D・バラバラの東北」の四つについて、詳細な検討を行いました。

四つの不確実性と復興のこれから

東北経済の行く末を左右する分岐点として、「効果的な復興計画、制度・予算が、早期にまとまるのか」、「復興庁と東北各県の連携が取れるのか」、「東北として明確な「選択と集中」がなされるのか」、「住民・企業が賛同・参画できる内容か」の四つの不確実性が抽出されました。

各府省によるインフラ復旧の工程表は二〇一一年八月末に公表され、十月の第三次補正予算の検討を経て、国の予算規模・新たな支援制度・復興庁の設置などがやっと決まりました。岩手・宮城の大多数の被災自治体は、十二月末までには復興計画を策定しています。しかし詳しく見ると、震災から一年近く

たつても地域経済・地域産業の復興の方向性は未だに明確にはなっていません。震災復興研究センターでは、前記の不確実性の現実をモニタリングしながら、より良い復興・新生を実現し、望ましくない将来を回避するための政策提言の具体化を進めて行く予定です。

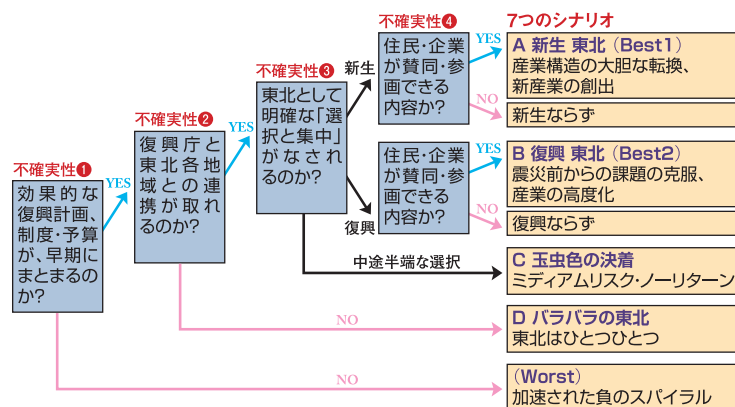


図2 / シナリオ構造図「2021年、東北経済はどのように復興を遂げているか?」



増田 聡(ますだ さとる)
1959年生まれ
現職/東北大学大学院経済学研究科 教授
専門/地域計画
関連ホームページ/
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/index.html>